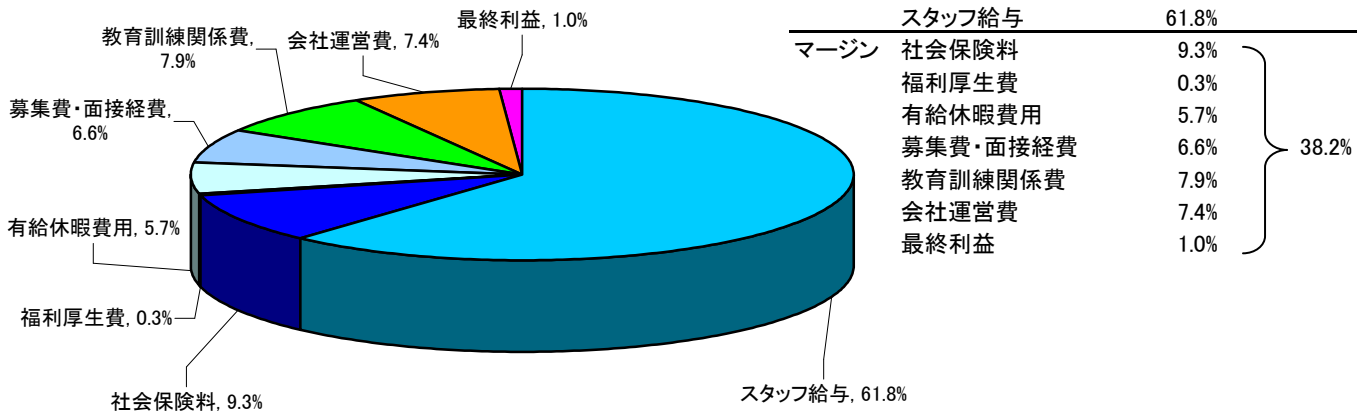


マージン率等の情報提供

平成25年度 労働者派遣事業報告書(年度報告より)

内訳



情報提供すべき事項

	全体
① 派遣労働者の数	23
② 派遣先の数	12
③ マージン率	38.17%
④ 教育訓練に関する事項	下記参照
⑤ 労働者派遣に関する料金額の平均額	26,199
⑥ 派遣労働者の賃金額の平均額(賞与・手当含)	16,199
派遣労働者の賃金額の平均額	14,929
派遣労働者の賞与・有給手当の平均額	1,270
⑦ その他参考となると認められる事項	下記参照

※金額は全て税抜で掲載及び計算をしています。

マージン率に含まれる派遣事業運営に必要な経費について

マージン率は、「派遣料金から派遣労働者の給与を除いた金額が派遣料金に占める割合」を示すものですが、派遣事業の運営に必要な経費は派遣労働者に支払う給与ではありません。

派遣労働者の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料などの社会保険費用について

派遣労働者の児童手当拠出金と労災保険料の全額、健康保険料と厚生年金保険料の半額、雇用保険の約半額などを派遣元が負担しています。

派遣労働者の有給休暇費用について

派遣労働者が有給休暇を取得した際の賃金は派遣元が負担しています。

派遣労働者の募集・面接・福利厚生・教育訓練などの費用について

募集に必要な求人広告費、面接に必要な経費、資格取得に関わる経費、移動交通費、日当などを負担しています。またグループ全体では事業の9割を請負事業が占めており、期間の定めのある派遣労働者から期間の定めのない正社員への登用を適宜行なっています。

当グループには、「三者の利益の追求」という企業理念があり、主として2種類のお客様がいると考えています。当グループへ仕事を依頼する方々と、募集案件に応募しその仕事を完遂する方々です。即ち、前者が「取引先」で後者が「社員」となります。ご依頼を受けても完遂できる適材が居なければお取引は成り立ちませんし、その逆も然りです。

このような企業理念を持ち、適材を育てるべく、当社は教育訓練に特に力を入れています。

会社運営費について

その他にも、給与計算・各種保険手続きなど派遣労働者の生活に関わる諸手続きや会社運営を支えるバックオフィスの人件費、派遣職場の維持や拡大等の営業に関わる人件費、事業運営で使用するシステムや設備、オフィスに関する費用など、事業運営に欠かせない諸経費があります。